



ウェブサイト等から  
選挙運動が  
できます

ネットを活用して、  
選挙運動を広げよう

**ウ**ェブサイト等（ホームページ・ブログ・フェイスブック・ツイッター・LINEなどのメッセージ機能・動画共有サイト）を使い、候補者や政策の情報を発信しよう。非現業職員であつても、組織的ではなく個々の判断でなら投票勧誘もできます。ただし、有権者が電子メールを使つて選挙運動をすることはできません。